松江市行財政改革実施計画

(計画対象期間：平成27年度～31年度)

【平成27年度】

実施報告書

松江市総務部行政改革推進課

目 次

1. 「平成27年度 松江市行財政改革の実施状況」
 (進捗状況及び平成27年度効果額) P1

2. 平成27年度 取組項目別の具体的な取組内容

基本方針		取組項目	頁
① 多様な公共サービスの提供		(1) 事務事業の見直し	P3
		(2) 補助金の見直し	P5
		(3) 公共施設・インフラの適正化	P6
		(4) アウトソーシングの推進	P8
		(5) 担い手育成と共創の推進	P10
		(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善	P11
		(7) 電子化とICT利活用の推進	P12
		(8) 外郭団体等の見直し	P13
		(9) 広域連携の推進と中核市移行	P14
② 財政の健全化		(10) 市税等の収入未済額の削減	P15
		(11) 未利用財産の処分・利活用	P16
		(12) 受益者負担の適正化	P17
		(13) 新たな収入の確保	P18
		(14) 公債費・地方債残高の縮減	P19
		(15) 公営企業等の経営健全化	P20
③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革		(16) 適正な職員定員の管理	P21
		(17) 職員の人材育成	P22
		(18) 組織・制度・仕組みの見直し	P23

「平成27年度 松江市行財政改革の実施状況」(進捗状況及び平成27年度効果額)

進捗度評価の見方			
S・・・計画以上の進捗	B・・・遅れている		
A・・・計画どおり	C・・・計画の見直し・変更		
	D・・・中止		

大綱	実施計画						平成27年度 実施状況					18取組項目別の内容			
	取組項目	要素項目数	効果額：千円 (期間内累積)	No.	要素項目	担当課	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		A評価以上の割合	効果額(千円) (H27年度)	事業の 状態
多様な公共サービスの提供 ①	(1) 事務事業の見直し	8	211,573	10101	市税等の口座振替納付済通知書の廃止	税務管理課	0	6	0	2	0	75.0%	26,573		
				10102	文書管理システムの機能強化	総務課		●						2,779	完了
				10103	財務会計システムの更新	財政課		●						0	継続
				10104	建設発生土の有効活用の強化	建設工事監理室		●						3,286	継続
				10105	子育て支援センター事業の見直し	子育て支援センター					●			2,025	継続
				10106	水産物生産施設(鹿島・島根栽培漁業振興センター)の経営健全化	水産振興課		●						16,076	継続
				10107	コミュニティバスの効率的な運行	都市政策課		●						0	継続
				10108	事務事業の効率化・簡素化の推進	行政改革推進課		●						2,407	継続
	(2) 補助金の見直し	1	113,379	10201	補助金制度改革	財政課	1	0	0	0	0	100.0%	54,042		
							●						54,042	継続	
	(3) 公共施設・インフラの適正化	9	238,510	10301	公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等)	資産経営課	0	7	2	0	0	77.8%	0		
				10302	支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し	地域振興課		●						0	継続
				10303	公民館制度の全市一本化に向けた取り組み	生涯学習課		●						0	継続
				10304	農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し	農政課		●						0	継続
				10305	温泉・宿泊施設のあり方検討	観光施設課		●						0	継続
				10306	事業系ごみの受付の一元化	施設管理課		●						0	継続
				10307	民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施	建築指導課				●				0	継続
				10308	体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し	スポーツ課		●						0	継続
				10309	道路の長寿命化修繕計画の実行	管理課				●				0	継続
				(4) アウトソーシングの推進	11	144,888	10401	指定管理者制度の活用	行政改革推進課	0	10	0	1	0	90.9%
	10402	松江市斎場の指定管理者制度導入	市民課					●						0	継続
	10403	東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入	農政課							●				11,499	完了
	10404	松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入	松江歴史館					●						0	継続
	10405	本庁舎包括管理業務委託の実施	資産経営課					●						4,194	継続
	10406	市有林・分収林の新たな管理手法の導入	農林基盤整備課					●						0	継続
	10407	保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み	子育て課					●						0	継続
	10408	要介護認定調査事務の民間委託	介護保険課					●						0	継続
10409	学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用	学校給食課					●						0	継続	
10410	窓口業務の民間委託	行政改革推進課					●						0	継続	
10411	公民連携事業の推進	行政改革推進課					●						0	継続	
(1)			10412				松江総合運動公園の指定管理者制度導入	公園緑地課							0
(5) 担い手育成と共創の推進	6	29,383	10501	市民との共創・協働のまちづくりの推進	市民生活相談課	0	4	2	0	0	66.7%	6,477			
			10502	地域における要介護者支援体制の構築	保健福祉課		●						0	継続	
			10503	共創による子育て世代への新たな広報	広報室		●						0	継続	
			10504	地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み	商工企画課		●						652	完了	
			10505	林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理	農林基盤整備課				●				5,000	継続	
			10506	審議会等の見直し	行政改革推進課		●						825	継続	
(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善	1	0	10601	窓口のあり方検討	市民課	0	0	1	0	0	0.0%	0			
								●				0	継続		
(7) 電子化とICT利活用の推進	4	1,139	10701	電子手続き等の拡充	情報政策課	0	3	0	1	0	75.0%	511			
			10702	ホームページの改善	広報室		●						511	継続	
			10703	災害時の情報伝達手段の強化	防災安全課		●						0	継続	
			10704	次期行政情報システムの導入に向けた検討	情報政策課				●				0	継続	

大綱	実施計画						平成27年度 実施状況						18取組項目別の内容 頁			
	取組項目	要素項目数	効果額：千円 (期間内累積)	No.	要素項目	担当課	進捗度評価					A評価以上の割合		効果額（千円） (H27年度)	事業の 状態	
							S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価					
基本方針	(8) 外郭団体等の見直し	2	0	10801	外郭団体等の見直し	行政改革推進課	0	2	0	0	0	100.0%	0	継続	P. 13	
				10802	松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施	保健福祉課	0	2	0	0	0	100.0%	0	継続		
	(9) 広域連携の推進と中核市移行	2	11,565	10901	広域連携事業（中海・宍道湖・大山圏域市長会）の強化	地域振興課	0	2	0	0	0	100.0%	0	継続	P. 14	
				10902	中核市への移行	中核市移行準備室	0	2	0	0	0	100.0%	0	継続		
小計		9	44	750,437			1	34	5	4	0	79.5%	103,296			
財政の健全化 ②	(10) 市税等の収入未済額の削減	1	463,000	20101	収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>	税務管理課	0	1	0	0	0	100.0%	110,709	継続	P. 15	
									0	1	2	0	0	33.3%		101,946
	(11) 未利用財産の処分・利活用	3	362,552	20201	未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用	資産経営課	0	1	2	0	0		80,939	継続	P. 16	
				20202	旧南北工場（旧可燃ごみ処理施設）解体撤去と跡地の処分・利活用	施設管理課								800		継続
				20203	松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用	管理課								20,207		継続
	(12) 受益者負担の適正化	3	16,232	20301	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し	財政課	0	2	0	1	0	66.7%	12,134	継続	P. 17	
				20302	公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料体系の見直し	子育て課							0	継続		
				20303	福祉バスの利用料金の見直し	介護保険課							0	変更		
	(13) 新たな収入の確保	2	202,315	20401	ふるさと寄附による財源の確保	地域振興課	0	2	0	0	0	100.0%	47,516	継続	P. 18	
				20402	新たな広告事業の導入による広告料収入の確保	財政課							5,447	継続		
	(14) 公債費・地方債残高の縮減	1	1,500,000	20501	繰上償還の積極的な実施	財政課	0	1	0	0	0	100.0%	475,000	継続	P. 19	
	(15) 公営企業等の経営健全化	6	574,700	20601	特別会計の財政・経営健全化	財政課	1	5	0	0	0	100.0%	119,157	継続	P. 20	
				20602	経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営	上下水道局総務課							0	継続		
				20603	簡易水道の効率的運営と安定給水	上下水道局総務課							9,400	継続		
20604				ガス事業の民営化	ガス局経営総務課							0	継続			
20605				自動車運送事業の経営健全化	交通局総務課							68,848	継続			
20606				市立病院の経営健全化	市立病院企画経営課							40,909	継続			
小計		6	16	3,118,799			1	12	2	1	0	81.3%	866,462			
職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革 ③	(16) 適正な職員定員の管理	5	879,400	30101	組織・人員体制の適正な管理	行政改革推進課	0	5	0	0	0	100.0%	78,885	継続	P. 21	
				30102	職員定員の適正管理と年齢構成の是正	人事課							68,085	継続		
				30103	職員採用試験の見直し	人事課							0	継続		
				30104	校務技師の嘱託職員化	学校管理課							10,800	継続		
				30105	非正規職員の任用管理の適正化	人事課							0	継続		
	(17) 職員の人材育成	3	0	30201	職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進	人事課	0	1	2	0	0	33.3%	0	継続	P. 22	
				30202	女性職員の活躍促進	人事課						0	継続			
				30203	改善活動の恒常化に向けた取り組み	行政改革推進課						0	継続			
	(18) 組織・制度・仕組みの見直し	4	30,000	30301	職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築	人事課	0	4	0	0	0	100.0%	23,352	継続	P. 23	
				30302	職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化	行政改革推進課						0	継続			
				30303	給与制度等の見直し	職員厚生課						23,352	継続			
30304				署所再編実施後期計画	消防総務課						0	継続				
(1)				0	30305	行政マネジメントシステムの導入	政策企画課					0	新規			
小計		3	12	909,400			0	10	2	0	0	83.3%	102,237			
合計		18	72	4,778,636			2	56	9	5	0	80.6%	1,071,995			

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(1)事務事業の見直し
全ての事務事業を対象に、最小の経費で最大の効果を発揮するための見直しを行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
8	211,573	0	6	0	2	0	75.0%	26,573

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10101】
『市税等の口座振替納付済通知書の廃止』については、通帳記帳による口座振替状況の確認代替手段があることから、市報などで廃止する旨の周知を行ったうえで通知書の送付を廃止し、印刷製本費、通信運搬費及び職員作業時間の削減による事務の効率化を図った。（※平成27年度効果額：2,779千円）
- 【10103】
『財務会計システムの更新』については、平成27年度は、計画どおりシステム導入をし、平成28年度当初予算の執行から運用を開始している。
- 【10104】
『建設発生土の有効活用の強化』については、一定規模以上の工事は「建設発生土情報交換システム」を活用するなど各工事担当者間の情報共有を図った。
併せて、毎月の建設工事監理ワーキングにおいて、建設発生土の積極的な工事間流用の推進と情報の共有化を図った結果、建設発生土の処分及び購入土に係る経費を削減することが出来た。
（※H27年度効果額：3,286千円）
- 【10106】
『水産物生産施設（鹿島・島根栽培漁業振興センター）の経営健全化』については、平成26年度に実施した「アワビ放流尾数適正化調査」により漁業者と協議し、アワビの放流個数の適正化を行った。また、これにより余剰分となった稚貝は外部販売を行い、収入の一部とすることにより、基金繰入は不要となった。
（※H27年度効果額：16,076千円）
- 【10107】
『コミュニティバスの効率的な運行』については、平成27年度に「コミュニティバス継続運行基準（平成28年度以降5年間）」を作成した。
平成28年度以降は、「コミュニティバス継続運行基準」に基づき、各地域の利用実態に見合った運行への見直しを引き続き検討する。
- 【10108】
『事務事業の効率化・簡素化の推進』については、行政診断で指摘のあった事業について平成27年度末の進捗状況を取りまとめた結果、19項目の見直しが図られた。
（※H27年度効果額：2,407千円）

● 進捗度C評価（計画の見直し・変更）の取組内容について

・【10102】

『文書管理システムの機能強化』については、現在の文書管理システムの老朽化や、各課で作成する文書受付簿や文書管理表等の書類の管理と文書目録の管理を一元化することで文書管理事務の効率化を図るために、平成28年度に総合的なシステムを導入する計画であった。

しかし、公文書管理法の施行により、地方公共団体に対しても法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策の策定・実施に努めるよう規定されたことから、公文書管理の構想づくりに取り組んだうえで、現在の文書管理手法を見直し、その手法に適合したシステムを導入する計画に変更することとなった。また、各支所で保管されている旧町村の文書整理（文書の目録化など）が遅れており、早急目録化し、現行システムにデータ入力する必要がある。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
システムの仕様決定						公文書管理の構想づくり					
システムの導入・運用開始						新たな文書保管場所の確保 文書管理手法の見直し					
						文書管理システムの仕様書決定・導入					

・【10105】

『子育て支援センター事業の見直し』については、利用実態に応じたサテライト施設の見直しとして、利用の少ない美保関子育て支援センターの1週間の開所日を5日から3日に変更し、臨時職員の人件費を削減した。今後も、利用実態に応じたサテライト施設の見直しを検討していくが、地元の意見も聞きながら方向性を出す必要があるため、支所のまちづくり協議会を活用し、今後のあり方を考えていきたい。

ファミリーサポートセンター事業の見直しについては、他自治体の運営状況を調査し、民間委託を検討した結果、直営を維持したまま事務の効率化を図る方向性になった。平成27年度はサブリーダーを8人から5人に減らし報償費を削減した。

訪問型子育てサポート事業の見直しについては、保育士や看護師等の有資格者については養成講座を受講しなくてもホームサポーターになれるように要綱改正を行った。今後は、養成講座の手法について、島根県と協議していく。

(※H27年度効果額：2,025千円)

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
サテライト施設の見直し（利用実態に応じた運営と民間委託等の検討）						サテライト施設の見直し（利用実態に応じた運営と民間委託等の検討）					
ファミリーサポートセンター事業の見直し（運営方法の見直しと民間委託等の検討）						ファミリーサポートセンター事業の見直し（事務の効率化を図るため、業務内容を精査）					
訪問型子育てサポート事業の見直し（支援者養成講座等の見直し）						訪問型子育てサポート事業の見直し（支援者養成講座等の見直し）					

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(2)補助金の見直し
全ての補助金を対象に、当初の目的とこれまでの成果を確認し、効果の上がないもの、役割を終えたものを見直しを行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
1	113,379	1	0	0	0	0	100.0%	54,042

● 進捗度S評価以上(計画以上)の具体的な取組内容

・ 【10201】

『補助金制度改革』については、既存の市単独補助金の検証と見直しを行い、有効かつ効率的な事業配分により、平成27年度は中期財政見通しで設定した目標値以上の△54,042千円(対前年度比：△3.4%)の抑制を行った。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(3)公共施設・インフラの適正化
公共施設適正化基本方針が掲げる適正化5原則に則り、30年間で保有面積の42%削減を達成するための適正化と、道路・橋りょう等の社会インフラの長寿命化等による更新経費の圧縮を行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
9	238,510	0	7	2	0	0	66.7%	0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10301】
『公共施設適正化計画の策定・実施（複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等）』については、平成27年度に「松江市公共施設適正化基本方針」に基づく、今後30年間で計画期間とする「松江市公共施設適正化計画」を策定し、その中で、第1期計画（H28～H32）として適正化を進める76施設を定めた。
 今後は、地元協議等により適正化の取組にご理解をいただきながら、第1期計画を着実に実施していく。
- 【10302】
『支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し』については、平成27年度には宍道、玉湯、鹿島の3地域で複合施設の整備を行った。
- 【10303】
『公民館制度の全市一本化に向けた取り組み』については、鹿島複合施設整備に併せ平成28年度から鹿島公民館を新たに設置し、指定管理者制度による公民館管理運営を行うこととし、旧4公民館の統合一本化が実現した。
 また、平成28年度からは、東出雲町の4公民館についても、統合・1館体制の実現に向けた検討・協議を行う必要がある。
- 【10304】
『農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し』については、農産館は譲渡の方向で地元と協議を重ねた。他の農産加工処理施設についても、引き続き地元等と譲渡に向けて協議を行っていく。
- 【10305】
『温泉・宿泊施設のあり方検討』については、資産経営課の公共施設適正化に係るヒアリングを受け、情報共有、確認、意見交換を行った。民間譲渡や組織の統廃合等について引き続き検討をしていく。
- 【10306】
『事業系ごみの受付の一元化』については、これまで事業系ごみの受付が、事業系可燃ごみはエコクリーン松江に、事業系不燃ごみ・事業系自己搬入ごみ（可燃・不燃）はエコステーション松江に分かれていたが、非効率であることから、平成28年度からエコクリーン松江に一元化した。その結果、平成28年度から施設維持管理費及び職員の削減効果が見込まれる。
- 【10308】
『体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し』については、公共施設適正化計画で廃止の方針となった森山地区体育館（美保関町）について平成27年度末で休止した。

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

• 【10307】

『民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施』については、平成26年度に事業者を募集したものの応募者がなかったことから、民間事業者が参入しやすいよう基本方針を見直す必要があるため、平成27年度では不動産関連事業者から民間賃貸住宅における貸主・借主双方の市場動向等について聴き取りを行った。平成28年度からは先進地視察や関係事業者へのアンケートを行い、事業内容の具体化に向けた調査・研究を行いながら、松江市住生活基本計画の策定に併せ事業展開について検討していく。

また、老朽市営住宅の除却については、平成27年度に松江市公営住宅等長寿命化計画の改定を行い、今後は、本計画及び公共施設適正化計画に基づき除却を行う。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
老朽市営住宅の除却計画作成、除却						→ 長寿命化計画の改訂及び公共施設適正化計画に基づく除却					
借上型市営住宅事業の見直し、実施											

• 【10309】

『道路の長寿命化修繕計画の実行』については、道路インフラを定期的に点検・診断し、老朽化・損傷の度合いに応じて適切な時期に適切な保全を行う「予防保全型」の維持管理を実施する。平成27年度に実施した取組は次のとおりであったが、予算などの配分状況により、施工数、委託数ともに遅れ気味である。

橋梁点検：239橋（直営189、委託50）
 橋梁耐震長寿命化工事：3橋
 横断歩道長寿命化工事：2橋
 道路照明灯点検：128基

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(4)アウトソーシングの推進

専門的・定型的公共サービスを効率的に提供するために、直営から民間委託や、一部委託から包括委託や指定管理といった、手法の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
11	144,888	0	10	0	1	0	90.9%	15,693

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10401】
『指定管理者制度の活用』については、松江歴史館及び松江ホーランエンヤ伝承館、松江総合運動公園（公園施設）の3施設に新規に指定管理者制度を導入（公募）した。
指定期間満了となる施設について、公共施設適正化方針に基づき、必要性等を検討した上で更新手続きを行った。そのほか、指定管理実施状況の評価による運営状況の改善や、運用ガイドラインを改訂し、公表した。
- 【10402】
『松江市斎場の指定管理者制度導入』については、平成27年度から使用料金の改定を実施し、併せて指定管理者制度を導入し、更なる市民サービスの向上と維持管理経費等の効率化を図った。（※H27年度効果額：11,499千円）なお、使用料改定に伴う効果額は、P.17【20301】『使用料、手数料、分担金・負担金等の見直し』で計上している。
- 【10404】
『松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入』については、魅力的な博物館創りを目指し、平成27年度に指定管理者を指定し、平成28年度から指定管理者制度を導入した。学芸部門以外の運営部門（来館者対応・広報・施設管理など）を指定管理者が行う。
- 【10405】
『本庁舎包括管理業務委託の実施』については、平成27年度から複数の庁舎管理業務を包括して単一の業者に委託し、委託料と職員の事務処理時間の削減を行った。
（※H27年度効果額：4,194千円）
- 【10406】
『市有林・分収林の新たな管理手法の導入』については、契約締結予定地の洗い出し、現地調査を実施した。契約締結範囲を決め、事業者との協議を実施した。また、契約締結に向けた土地境界確認の事前準備作業を実施した。
- 【10407】
『保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み』については、園児数の少ない幼稚園の今後のあり方について地元協議や検討委員会を実施した。玉湯・大谷地区では、玉湯まがたま学園建設委員会を実施した。
- 【10408】
『要介護認定調査事務の民間委託』については、現在、直営で実施している新規申請分の訪問調査業務を、更新及び変更申請分を受託している松江市社会福祉協議会に一括して委託し、利便性の向上と事務の効率化を図るため、指定市町村事務受託法人の県指定に向け、申請について協議を行った。

- 【10409】
『学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用』については、平成27年度は南西部地域学校給食センター（仮称）整備計画策定委員会において、整備計画を策定した。
- 【10410】
『窓口業務の民間委託』については、民間業者（2社）から情報収集を行った。引き続き、先進自治体の事例を参考に、情報収集・調査・研究を行う。
- 【10411】
『公民連携事業の推進』については、日本政策投資銀行が開催する「PPP/PFI大学校」に参加し、PPP・PFIに関する国の動向、制度概要、他市先進事例等の情報収集を行った。

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の取組内容

- 【10403】
『東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入』については、施設が老朽化し、給水栓の破損や給水管からの漏水も発生しており、指定管理者を募集するうえで、これらの給水設備の改修を行う必要があり、計画の変更を行った。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
条例改正、指定管理者の公募及び指定等						指定管理者の公募に向けた課題整理					
指定管理者制度の導入						受益者負担の適正化の検討					
受益者負担の適正化の検討						条例改正					
						指定管理者の公募及び指定等					
						給水設備の改修					
						指定管理者制度の導入					

平成27年度 新規要素項目(実施計画に追加するもの)

10412

要素項目名	松江総合運動公園の指定管理者制度導入					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	公園緑地課	実施期間	平成 27 年度から	平成 28 年度まで		
改革の内容	松江総合運動公園と松江市営陸上競技場などの複数の運動施設を一体的・総合的に管理し、民間ノウハウを活用した満足度の高いサービスの提供を図るため、指定管理者制度を導入する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	指定管理者の公募及び指定等					
	指定管理者制度の導入					
改革の目標	効果額	説明				
	16,910 千円	指定管理者制度導入による効果 ・清掃、草刈等維持管理に係る経費の効率化 ・施設の破損など緊急時の迅速な対応				

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(5) 担い手育成と共創の推進
自助・互助・共助が機能するための市民の市政参画と、地域の担い手や団体等の育成を推進します。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
6	29,383	0	4	2	0	0	66.7%	6,477

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10501】
『市民との共創・協働のまちづくりの推進』については、「共創のまちづくり推進本部会議」を定期的を開催し、庁内の情報共有化を進めた。また、「共創のまちづくり支援サイト」やFacebookの共創のまちづくり本部公式ページ「共創のまちづくりin松江」などにより情報を発信した。
昨年度に引き続き「共創・協働マーケット」を開催し、“交流・商談会”の他にテーマを設けたワークショップを実施した。また、NPO法人との合同研修会（共創・協働研修会）を開催した。
- 【10503】
『共創による子育て世代への新たな広報』については、子育て世代の市民（8人）とワークショップ（2回）を行い、フリーペーパー「ねえ、みちよって」を2回（7、12月）に各3万部発行した。発行した冊子は、市内幼稚園・保育所の他、市内外の飲食店（約100店舗）や市内公共施設（約40カ所）に配布し、市の子育て支援施策を効果的にPRした。
- 【10504】
『地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み』については、「松江こだわり特産市」の主催をカラココ工房の指定管理者であるNPO法人松江ツーリズム研究会に移管し、市から運営費に対するは補助（500千円）を行った。
（※H27年度効果額：652千円）
- 【10506】
『審議会等の見直し』については、随時、各課と事前協議を行い委員数削減等の見直しを行った。（※H27年度効果額：825千円）

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

- 【10502】
『地域における要援護者支援体制の構築』については、災害時はもとより平常時から高齢者や障がい者の要配慮者を地域で支える「共助」の仕組みを構築するため、要配慮者支援組織設置に向けた取り組みを行ったが、平成27年度設置目標の35組織に対し、28組織の設置となった。
※H27年度末：組織率21.2%（136組織 18,628世帯）
引き続き、支援組織設置に向けた取り組みを行い、避難行動要支援者名簿の作成を含めた、要配慮者に対する支援対策を行っていく。
- 【10505】
『林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理』については、企業による愛護団設立の条件整備及び愛護団の設立増加はできたが、地元による愛護団は高齢化が進んでおり、解散及び作業延長の減少となった。引き続き、林道沿線自治会等への設立の呼びかけと企業向けに市ホームページで周知を図る。
（※H27年度効果額：5,000千円）

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善
届出窓口一本化など、手続きの簡素化・迅速化による来庁者の負担軽減のための窓口改善を行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
1	0	0	0	1	0	0	0.0%	0

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

・ 【10601】

『窓口のあり方検討』については、ライフイベントに係わる各種届出のワンストップ化を進めるうえで、庁舎レイアウト上の制約や電算システム上の課題があり、その課題を解決するには、今後の庁舎建設に向けた検討作業の中で、次の4つのカテゴリーに分けて総合窓口のあり方について研究をしていく。

- ① 待ち時間が短い窓口
- ② 時間がかかる窓口
- ③ 相談窓口（弁護士含む）
- ④ 収納窓口

※ 平成27年度からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付導入に向け検討をし、現在、平成29年1月の導入に向け、準備を進めている。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
ライフイベント別届出の総合案内や簡易手続きのワンストップ化						ライフイベント別届出の総合案内や簡易手続きのワンストップ化					
マイナンバー制度の実施に伴う事務の効率化の研究及び可能なものから実践						マイナンバー制度の実施に伴う事務の効率化の研究及び可能なものから実践					
						コンビニ交付の導入					

※ ≪平成28年度からの新たな取組として”総合相談窓口”の設置≫

市では、「総合戦略の推進」、「農林水産業の振興」、「ひとり親家庭等の支援」のため、市民の皆さまの意見・悩み・課題などに対して、総合的な相談を受けることのできる窓口をそれぞれ関係部署（3カ所）に7月1日から設置した。

<ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生総合窓口」(政策企画課内) ・「農林水産業総合相談窓口」(農政課内) ・「ひとり親家庭総合相談コーナー」(保健福祉課内)
--

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(7) 電子化とICT利活用の推進
電子化やICTの利活用により、手続きや市民サービス等に係る市民負担の軽減と事務の効率化を行います。また、社会保障・税番号制度の円滑な導入を進めます。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
4	1,139	0	3	0	1	0	75.0%	511

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10701】
『電子手続き等の拡充』については、「しまね電子申請サービス」を業者や職員の調査に用いるなど、各課で利用する機会が増加した。（※H27年度効果額：511千円）
 ≪H27年度 利用実績≫
 電子申請 2,671件 施設予約 1,277件
- 【10702】
『ホームページの改善』については、平成27年3月にホームページのリニューアルを行い、適正な運用のための職員へのフォローアップを実施した。年2回にランダム抽出したページを対象にアクセシビリティチェックを実施し、ホームページが適正に運営されるように職員の意識向上を図った。
- 【10703】
『災害時の情報伝達手段の強化』については、市民の防災に関する関心の高まりにより、自治会などの諸団体から防災学習などの出前講座の依頼が急増し、そうした学習会の中で防災メールの登録を促した。
 ≪防災メール登録者数≫
 H27年度 1,286件増 (H26年度末 7,646件 → H27年度末 8,932件)

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の具体的な取組内容

- 【10704】
『次期行政情報システムの導入に向けた検討』については、マイナンバー制度の導入など大きな環境の変化があり、コンサルティング業者の選定を行うにあたり、現行の単独クラウドシステムについて十分に検証する必要性が生じた。自治体クラウドの研究としては、H27年度に引き続き、研修会の参加や他自治体から先進的事例の情報収集を行い、導入の必要性を検討していく。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
コンサルティング業者の選定						コンサルティング業者の選定					
現在のシステム運用状況の調査・分析						現在のシステム運用状況の調査・分析					
導入計画策定						導入計画策定					
事業者の選定						事業者の選定					
自治体クラウドの研究						自治体クラウドの研究					

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(8) 外郭団体等の見直し
公共サービスの一翼を担う外郭団体等への市の関与の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
2	0	0	2	0	0	0	100.0%	0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10801】
『外郭団体等の見直し』については、平成27年度に先進自治体の事例等を参考に、外郭団体等に対する関与の基準を整理し、「松江市外郭団体等に対する関わり方の基本方針」を策定した。
- 【10802】
『松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施』については、指定管理事業、委託事業、補助事業のそれぞれの事業を実施する中で、各事業の検証を続けている。
「障がい者サポートステーション事業」の相談体制の見直し、「くらし相談支援センター」の設置、「手話奉仕員養成事業」の委託先変更を行った。
今後は、関係団体との関係や各種福祉計画に留意しながら、向こう10年程度の長期的視野に立って検討を重ねていく。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

取組項目

(9) 広域連携の推進と中核市移行
中海・宍道湖・大山圏域等広域圏での行政サービスの効率化に向けた連携を図ります。 また、これまで以上に幅広い権限を持ち、迅速かつきめ細かな行政サービスを提供していくために、中核市への移行を目指します。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
2	11,565	0	2	0	0	0	100.0%	0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10901】

『広域連携事業（中海・宍道湖・大山圏域市長会）の強化』については、圏域で総合戦略を策定し、インバウンド観光や「山陰いいものマルシェ」といったビジネスマッチングを推進するなど、単独市で行うことに比べ、5市が一体的に取り組むことで『スケールメリット』を発揮することができた。さらには5市が持つ観光や産業などの強みを生かした『相乗効果』を図ることで、効率的かつ効果的に事業を推進した。

特にインドとの経済交流では、インド南部のケララ州と経済交流促進を目的とした覚書を調印し、翌日に印日首脳会談中の両首脳に報告することができたうえ、両国の共同声明にも調印したことが記載された。また、ケララ州の経済団体と圏域の経済界も同内容の覚書を同時に締結しており、官民が連携して取り組むことで、より事業効果を高めることができた。

・【10902】

『中核市への移行』については、「中核市移行準備本部（庁内組織）」による検討を行い、市民意見の募集を実施のうえ「中核市移行に関する基本的な考え方」を策定した。また、権限移譲に係る課題の調整を図るため、県・市連絡会議を設置した。市民に対しては、市報折込の発行と出前講座（7カ所 110人）の実施により周知を行った。平成28年度には、移行に向けた準備状況等について、総務省によるヒアリングを予定している。

基本方針② 財政の健全化

取組項目

(10) 市税等の収入未済額の削減
市税や使用料等について全庁的に積極的な滞納整理を行い、収入未済額を削減します。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
1	463,000	0	1	0	0	0	100.0%	110,709

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【20101】

『収入未済額の縮減<<市税等滞納整理対策本部会議>>』については、次の取組を行い、収入未済額の削減を行った。（※H27年度効果額：110,709千円）

- ① 本部会議及び幹事会を開催し、各債権ごとの収納率、催告、納付相談、滞納処分、インターネット公売等の取組実績を報告し、今後の取組強化に向けて意見交換を行った。
- ② 強制徴収公債権の所管課相互において、文書による情報提供を行った。
- ③ Web口座振替受付サービスを平成27年4月から開始した。

取組項目

(11) 未利用財産の処分・利活用
未利用財産は積極的に処分し、処分が困難なものは方針を明確化し利活用を図ります。

● 取組の進捗状況と効果額

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
3	362,552	0	1	2	0	0	33.3%	101,946

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【20201】

『未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用』については、平成27年度では普通財産の売却により38,996千円、普通財産の貸付により41,943千円の処分及び利活用を行った。引き続き、積極的な情報提供に努め、売却を促進する。（※H27年度効果額：80,939千円）

● 進捗度B評価(遅れている)の具体的な取組内容

・【20202】

『旧南北工場（旧可燃ごみ処理施設）解体撤去と跡地の処分・利活用』については、施設の解体費用に数億円の費用が必要であり、予算の確保ができなかった。解体までの間は、事務所、駐車場の貸出による施設の有効活用を図り、平成28年度で解体に向けた基本計画を策定し、平成29年度から31年度で南北工場を順次解体する。（※H27年度効果額：800千円）

計画策定時(H26年度)						変更後						
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	
施設解体撤去に向けた基本計画の策定						→	解体までの施設・敷地の有効活用					
施設解体撤去に向けた設計・発注業務							施設解体撤去に向けた基本計画の策定・設計・発注業務					
施設解体撤去工事及び跡地利用（売却を含む）							施設解体撤去工事及び跡地利用（売却を含む）					

・【20203】

『松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用』については、平成27年度に民間事業者と市有財産貸付契約を締結したが、駐車設備の大規模修繕において国の定める安全対策ガイドラインが改正となり、当初想定していた修繕内容に加え、新たな安全対策が必要となった。その結果、民間事業者とメーカーとの協議に想定外の時間を要したことから、改修工事に遅れが生じることとなった。（※H27年度効果額：20,207千円）

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
貸付契約締結、民間事業者による大規模修繕						→	民間事業者による大規模修繕				
本格的な駐車場経営の開始（以降10年間）							本格的な駐車場経営の開始（以降10年間）				

基本方針② 財政の健全化

取組項目

(12) 受益者負担の適正化
各種使用料・手数料・分担金・負担金等、受益者負担額を見直します。

● 取組の進捗状況と効果額

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
3	16,232	0	2	0	1	0	66.7%	12,134

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【20301】

『使用料、手数料、分担金・負担金等の見直し』については、「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、平成27年度から松江市斎場の使用料改定分を反映した。平成27年度には、小泉八雲記念館や松江市総合体育館（新体育館）の使用料単価を見直し、平成28年度当初予算に反映した。

(※H27年度効果額：12,134千円)

・【20302】

『公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料体系の見直し』については、公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料について、サービス水準に応じた負担水準に改めるとともに、所得（負担能力）に応じた料金体系に改めることで受益者負担の適正化を図るため、平成26年度末に条例改正を行い、平成27年4月から施行したが、周知期間が必要なため、平成27年度中は経過措置期間となり改正前の保育料を賦課する。

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の具体的な取組内容

・【20303】

『福祉バスの利用料金の見直し』については、一定の受益者負担を求める必要性から営業車両への転換を検討したが、運輸局の定める基準に基づく運行料金が適用された場合、市の負担額も増え、事業費が増大することが判明した。

このため、今後は現行の運行形態を改め、利用者が直接、各運送事業者に対しバスの利用を申し込み、その利用料に対して一定額を助成する制度への転換を検討することとした。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
福祉バスの適正な利用料金の検討						→	新たな補助金制度の検討				
マイクロバスの交通局への移管に向けた協議・検討											
マイクロバスの有料化											

基本方針② 財政の健全化

取組項目

(13) 新たな収入の確保

ふるさと寄附や広告収入など、新たな独自収入を確保します。

● 取組の進捗状況と効果額

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
2	202,315	0	2	0	0	0	100.0%	47,516

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・ 【20401】

『ふるさと寄附による財源の確保』については、寄附件数の更なる増加のため、平成27年度は特産品数を前年度38品目から50品目へ充実を図った。
(※H27年度効果額：42,069千円)

《参考：寄付金額及び件数》

H25 19,646千円 (2,071件)
H26 61,805千円 (4,669件)
H27 80,317千円 (7,937件)

・ 【20402】

『新たな広告事業の導入による広告料収入の確保』については、広告料収入の減少傾向が続くなか、平成27年度においては、市報まつえ、庁内案内板、窓口呼出案内板などの他に、新規に雑誌スポンサー（図書館）の広告料収入を獲得する等、目標のH25実績と同程度の広告料収入の確保ができた。
(※H27年度効果額：5,447千円)

基本方針② 財政の健全化

取組項目

(14) 公債費・地方債残高の縮減

地方債の発行抑制や繰上償還を行うことで、将来への負担を軽減します。

● 取組の進捗状況と効果額

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
1	1,500,000	0	1	0	0	0	100.0%	475,000

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【20501】

『繰上償還の積極的な実施』については、中期財政見通しの健全化策に掲げる繰上償還を実施し、公債費・地方債残高の縮減を図った。

《平成27年度決算》

繰上償還額 4.7億円
 公債費（繰上償還除く） 127.9億円
 地方債残高 1,247.6億円

《平成27年度決算による財政健全化指標》

実質公債費比率 15.4%（対前年比 ▲ 1.3）
 将来負担比率 128.8%（対前年比 ▲ 12.2）

基本方針② 財政の健全化

取組項目

(15) 公営企業等の経営健全化
各公営企業局及び特別会計の経営健全化に向けた取り組みで、一般会計からの繰出金を抑制します。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
6	574,700	1	5	0	0	0	100.0%	119,157

● 進捗度S評価(計画以上の進捗)の具体的な取組内容

- 【20601】
『特別会計の財政・経営健全化』については、平成27年度中に住宅新築資金等貸付特別会計の起債償還が終了したため、財政運営の効率化の観点から、平成27年度末に特別会計を閉鎖した。

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20602】
『経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営』については、平成27年度に松江市上下水道事業の維持管理における公民連携研究会を設置し、より効率的な維持管理のあり方として包括的業務委託化の研究・意見交換を行い、松江市上下水道事業経営戦略プラン推進委員会に報告をした。
- 【20603】
『簡易水道の効率的運営と安定給水』については、平成28年度末の簡易水道と上水道の統合に向け、水源転換事業、区域拡張事業、送水管ルート変更事業を計画どおり実施した。また、統合の事業認可を得るための変更認可設計業務を実施するとともに、簡易水道の資産調査を計画どおり実施した。（※H27年度効果額：9,400千円）
- 【20604】
『ガス事業の民営化』については、販売量増加対策（集合住宅を中心とした新規需要獲得、他燃料からガス給湯器への転換、ガスファンヒーターレンタル事業、家庭用燃料電池の普及促進）、経年管対策、業務の効率化（原料調達契約の見直し）、供給約款の見直し（料金の引き下げ改定）を行った。
- 【20605】
『自動車運送事業の経営健全化』については、立ち遅れていた運行体制整備を進めた結果、生産部門を担う運転士人件費の増加を管理監督職員、嘱託職員の減員等、非生産部門である事務所体制効率化により抑え、人件費全体では、当面概ね前年度実績を維持した。
収益については、貸切による定期運送契約の大幅増収に加え、車外営業の推進や利用促進、販売促進の展開により、概ね計画目標値を達成することができた。
市からの運行補助金等については、対前年度24,676千円の減額を行った。
（※H27年度効果額：68,848千円）
- 【20606】
『市立病院の経営健全化』については、平成27年7月に地域医療支援病院の承認を受け加算を取得した。この加算の獲得による診療単価の増、新規患者数の増、化学療法や放射線治療、カテーテル検査の増などにより2年連続の経常黒字を達成した。
（※H27年度効果額：40,909千円）

基本方針③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革

取組項目

(16)適正な職員定員の管理
最少の人員で効果的な組織とするために、職員年齢構成の是正や適正な人員配置を行うとともに、定数外職員のあり方を明確化し有効活用を図ります。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
5	879,400	0	5	0	0	0	100.0%	78,885

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【30101】
『組織・人員体制の適正な管理』については、アウトソーシングの推進・係統合等により、効率化・スリム化を図りつつ、機能拡充や業務量増に対応した組織・人員体制の編成を行った。
- 【30102】
『職員定員の適正管理と年齢構成の是正』については、平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠（受験資格30歳～35歳）」を平成27年度も引き続き実施した。10年間程度継続して実施することで、年齢構成の是正と若年層の比率増加を図り、職員平均年齢を約2歳低下させる。（※H27年度効果額：68,085千円）
- 【30103】
『職員採用試験の見直し』については、平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠（受験資格30歳～35歳）」を平成27年度も引き続き実施した。従来、秋（9月）に実施していた大学卒業程度の採用試験を夏（7月）に前倒して実施した。また、人物重視により採用を行うため、第一次試験から面接を行い、最終合格までに計2回実施した。
- 【30104】
『校務技師の嘱託職員化』については、学校施設管理に係る職員体制の見直しを図り、平成27年度には正規職員配置2校において嘱託職員化を実施した。
（※H27年度効果額：10,800千円）
- 【30105】
『非正規職員の任用管理の適正化』については、平成27年8月に「嘱託職員及び臨時職員の任用に関する基準」を作成し、10月に各職場・職員へ周知を行った。

基本方針③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革

取組項目

(17) 職員の人材育成

人材育成推進計画に掲げる取り組みを中心に、職員の士気と能力を高める取り組みや女性職員の活躍を促進する取り組みを行います。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価		
3	0	0	1	2	0	0	33.3%	0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・ 【30203】

『改善活動の恒常化に向けた取り組み』については、日頃のカイゼンによる些細な「気づき」体験を通じた職場・職員の意識改革と、カイゼン事例を周知し全庁へ水平展開することによる業務水準のレベルアップを目的に、平成27年度においては総務部及び選挙管理委員会事務局職員を対象に「だんだんカイゼン活動」を試行実施した。今後は、試行実施におけるアンケート結果を踏まえ、検討のうえ全庁実施を目指す。

● 進捗度B評価(遅れている)の具体的な取組内容

・ 【30201】

『職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進』については、平成26年度に実施した各職場における専任職の必要性・需要調査を基に、複線型人事制度に係る実施要綱(案)の作成を行ったが、具体的な専任職の配置職場の検討や制度設計が未着手となっている。

計画策定時(H26年度)						変更後					
取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
「複線型人事制度」制度設計						「複線型人事制度」制度設計					
「複線型人事制度」職員への周知・募集						「複線型人事制度」職員への周知・募集					
「複線型人事制度」人事異動への反映						「複線型人事制度」人事異動への反映					
専門・技術職の人材育成の強化						専門・技術職の人材育成の強化					

・ 【30202】

『女性職員の活躍促進』については、自治大学校、市町村アカデミー等への女性職員の派遣や女性職員キャリアアップ研修を実施した。また、「職員みんなのワークライフバランス推進プラン」を作成し、ワークライフバランス推進のための管理職研修を実施した。

女性職員の役職者比率の向上については、役職者の比率が高い50歳代の女性職員数が少ないため、比率は低い。

≪参考：平成27年4月現在役職者比率≫

男性：45.9% → 47.8%

女性：28.9% → 28.7%

基本方針③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革

取組項目

(18)組織・制度・仕組みの見直し

事業・予算・人員が連動するマネジメントシステムや、目標・成果・評価が連動する業務実績評価制度など、職員の能力と意欲の向上に資する有機的な仕組みの構築と、職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化に取り組みます。

● 取組の進捗状況

実施計画		平成27年度 実施状況						
要素項目数	効果額目標（千円） (H27～31年度間の累積)	進捗度評価					A評価以上の割合	効果額（千円） (H27年度のみ)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		
4	30,000	0	4	0	0	0	100.0%	23,352

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

● 【30301】

『職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築』については、人事評価制度の見直し(対象・項目・期間等)をし、システム構築業者の選定と構築業務委託契約を締結した。また、評価者研修として、新任管理職研修(20名)、業務実績評価研修(140名)を実施した。今後は、平成28年10月からのシステム運用に向けて、説明会の実施により職員に周知し、制度に関する理解を促す。

● 【30302】

『職員の力を最大限引き出す組織や権限の適正化』については、平成27年4月の組織機構の見直しにおいて、内室の係化、係の移管・統合などにより、効率化・スリム化を図ったが、一方で機能拡充・強化や時限的措置による内室・係の新設を行ったため、全体の係数は増となった。また、平成27年4月から支所配置保健師に保健センターの兼務発令を行い、地域保健業務を担う専門職としての協力体制を構築した。

● 【30303】

『給与制度等の見直し』については、人事院、県人事委員会の勧告内容を踏まえ、給与制度の総合的な見直しを行い、国準拠の給与制度となった。また、特別職給与及び管理職給与の減額を実施した。(※H27年度効果額：23,352千円)

● 【30304】

『署所再編実施後期計画』については、署所再編実施後期計画に基づき、八雲・東出雲出張所を統合して南部分署を建設し、平成28年4月1日に運用を開始した。今後は、更なる消防防災体制の充実・強化を図るため、平成32年度北部分署開署に向けた用地選定等の準備を進める。

平成27年度 新規要素項目(実施計画に追加するもの)
30305

要素項目名	行政マネジメントシステムの導入					
取組項目(主) (副)	組織・制度・仕組みの見直し					
担当課	政策企画課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<p>「行政マネジメントシステム」を導入し、施策の基本情報をデータベース化したうえで、重複作業を削減（省力化）、情報を共有し施策指標の評価等を行うことで、業務に対するマネジメントのレベルと意識の向上を促す。</p> <p>また、松江発のプログラミング言語Rubyで構築することにより、随時機能の改善が可能となるほか、「Ruby City Matsue」のブランド力向上を図る。</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	システムの仕様決定・開発					
	システムの導入・運用開始					
	システムの運用継続、必要に応じた改修					
改革の目標	説明					
	<p>「行政マネジメントシステム」を構築し、施策の基本情報をデータベース化したうえで情報を共有し、施策指標の評価等を行うことで、業務に対するマネジメントのレベルと意識の向上を促す。結果として、重複作業の削減（省力化）につながる。</p>					